



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リニカル
 コード番号 2183 URL <https://www.linical.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秦野 和浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 高橋 明宏 TEL 06-6150-2582
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	10,935	△3.3	1,005	△17.1	918	△26.7	482	△15.0
2019年3月期	11,313	24.1	1,212	△34.3	1,253	△31.4	568	△56.1

(注) 包括利益 2020年3月期 381百万円 (△30.8%) 2019年3月期 551百万円 (△60.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	21.38	—	9.1	6.7	9.2
2019年3月期	25.09	—	10.9	11.1	10.7

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,260	5,338	37.4	236.37
2019年3月期	13,259	5,250	39.6	232.48

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,338百万円 2019年3月期 5,250百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,192	△144	△903	5,210
2019年3月期	△796	△2,617	3,282	5,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	271	47.8	5.2
2020年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	316	65.5	6.0
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00		—	

(注) 2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当13円00銭 記念配当1円00銭 (売上高100億円突破記念)

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 20「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期	24,740,000株	2019年3月期	24,740,000株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期	2,153,445株	2019年3月期	2,153,445株
----------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数

2020年3月期	22,586,555株	2019年3月期	22,657,251株
----------	-------------	----------	-------------

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	7,406	△3.6	953	△40.8	923	△46.0	527	△53.5
2019年3月期	7,686	8.3	1,611	△6.6	1,708	△0.5	1,135	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	23.37	—
2019年3月期	50.12	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	12,189	6,274	51.5	277.82
2019年3月期	12,469	5,984	48.0	264.98

(参考) 自己資本 2020年3月期 6,274百万円 2019年3月期 5,984百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大による影響を現段階において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。詳細につきましては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(1) 経営成績に関する分析②次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
(1) 事業の内容	7
(2) 関係会社の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(未適用の会計基準等)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報)	26
(関連当事者情報)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
5. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
6. その他	34
(1) 役員の変動	34

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

・2020年5月29日(金)・・・・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度における世界経済は、米中貿易摩擦、欧州における英国のBrexit、フランスでの年金制度改革に反対する大規模なストライキ等の不安定要因もあり、各国で景気の減速が見られました。また、我が国経済につきましては、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和策などを背景に、雇用・所得環境の改善が継続し、緩やかな回復基調を保ってきましたが、消費税増税の影響などもあり景気の減速が見られました。さらに、これに加えて、当第4四半期における新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、経済活動は停滞し、世界経済の先行きに対する不透明感が急速に高まっております。

医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制は各国共通の課題となっており、保険者の影響力の高まりや後発医薬品の使用促進などの動きが加速しております。日本においては、2018年度から実施されている抜本的薬価制度改革では、新薬創出・適応外薬解消等促進加算制度の抜本的見直しや長期収載品の薬価等の見直しなど、新薬創出を目指す製薬会社に経営的側面から大きなインパクトを与えており、手持ちのパイプライン品目の見直しを迫られるなど、新薬開発の生産性や効率性の向上が求められております。他方、治療満足度の低い疾患や希少疾病用医薬品へのニーズは依然として数多く存在しており、革新性の高い医薬品は待ち望まれております。日本では、希少疾病用医薬品指定制度、先駆け審査指定制度、条件付き早期承認制度も運用されるに至っており、米国、欧州の規制当局も同様に優遇政策を導入しております。このような環境下において、製薬会社は主力製品の特許切れ問題への対応も含め、革新的新薬の創出に向け、ビジネスモデルや研究開発活動の転換を加速するものと思われま

す。当社グループが属する医薬品開発業務受託（CRO；Contract Research Organization）業界及び医薬品販売支援（CSO；Contract Sales Organization）業界は、医薬品開発・販売のアウトソーシング化及び国際共同治験（注）の増加を背景として、市場規模は緩やかに拡大しております。また、上述の医薬品業界の状況を踏まえると、製薬会社は革新的新薬の創出並びにその生産性や効率性を更に向上させるため、医薬品開発・販売のアウトソーシングを一層加速させることが見込まれます。

以上のような事業環境の下、当連結会計年度の当社グループにおきましては、日垂米欧のグローバル受託体制の進展により複数の国際共同治験案件を獲得し各国で実施してはりましたが、当第4四半期に世界的な新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、医療機関への訪問規制などにより一部治験業務の実施が困難となったことや新規獲得案件の治験開始時期に遅延があったことにより売上の計上に期ズレが生じた他、製薬会社で新規開発案件の一時凍結が起きました。また、当第3四半期にはフランスで大規模なストライキがあったことで治験業務の実施に遅延が生じたことや、会社の想定を上回る円高水準で為替相場が推移した結果、海外子会社の売上高が日本円換算で目減りしたことなどもあり、売上高は当初の想定を下回ることとなりました。また、上記理由による売上高の減少に加え、Linical Accelovance America, Inc.（以下、LAA社）の前身であるAccelovance, Inc.社が買収以前に受託していた案件に関する仲裁やLAA社の売主との交渉等に関連する弁護士報酬など営業活動に直接関連しない費用が発生したことや、円高の進行により外貨預金等が為替差損が発生したことにより利益も当初の想定を下回りました。

一方、米国においては、マネジメントや営業体制の強化、リストラクチャリングによるコスト削減の成果は着実に発現し、のれんの償却費や上記の弁護士報酬等を除いた営業利益が黒字化を達成しました。さらに来期以降の売上に貢献する受注残高も前期末に比して大幅に増加しております。新型コロナウイルス感染症からの米国経済の再始動時期に対する不透明要因はありますが来期以降に期待がもてる状況となっております。欧州においては、LAA社の欧州子会社をLINICAL Europe Holding GmbHに統合するグループ内組織再編を実施し、再編費用は発生したもののグループ管理の実効性と意思決定の迅速性が大きく向上しました。韓国においては、日本からの国際共同治験案件の新規獲得や、現地の製薬会社からの受注獲得も好調だったことに加え、前期でのれんの償却が完了したことから売上及び利益が当初の想定を上回りました。韓国子会社は2020年3月にImmuneMed Inc.（韓国カンウォンド市）との間で新型コロナウイルス感染症治療薬の韓国国内での治験業務を受託するなど、韓国国内での受注獲得力が大きく向上しております。中国においては、2019年5月末に上海に子会社の設立を完了して営業を開始し、さらに2020年2月には当該子会社の北京支店を開設しました。設立当初は立ち上げコストなど費用が先行しましたが、直近では単月黒字化を達成しております。巨大な中国市場を当社のグローバル受託体制に組み込みさらなる発展を目指してまいります。さらに、現在、新型コロナウイルス感染症からの各国経済の再始動時期を見据え、Webを用いたリモートの営業活動等により新型コロナウイルス感染症のワクチンや治療薬を含む新規受注の深耕を各国で実施し複数の打診を受けております。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は10,935百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は1,005百万円（前年同期比17.1%減）となりました。経常利益は前期は円安により外貨預金等に67百万円の為替差益が発生したのに対して、当期は円高により外貨預金等に為替差損48百万円等が発生したため918百万円（前年同期比26.7%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2019年10月18日に「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、米国での仲裁対応のための弁護士報酬等の費用が発生したことやグループ管理の実効性強化と意思決定の迅速化のため、LAA社の欧州子会社をLINICAL Europe Holding GmbHに統合するグループ内組織再編に関連する費用が発生したことから482百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①CRO事業

当社グループのCRO事業につきましては、①当連結会計年度の概況に記載の理由により減収減益となりました。この結果、売上高は9,902百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益は2,188百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

②育薬事業

当社グループの育薬事業につきましては、新薬発売後の臨床研究を中心とした案件の受注により人員の稼働率が上昇した結果、売上及び利益に貢献することとなりました。この結果、売上高は1,032百万円（前年同期比8.2%増）、営業利益は427百万円（前年同期比36.2%増）となりました。

（注）「国際共同治験」とは、主要市場国における早期・同時上市を図るため、臨床試験を複数の国または地域において同時並行的に行うことをいいます。

② 次期の見通し

イ. 概要

次期（2021年3月期）の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により、当社グループを取り巻く事業環境は先行き不透明な状況が続くと見込まれ、現時点で合理的な業績予想を算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった段階で速やかに公表させていただきます。

ロ. 受注残高の推移

当社グループにおいて受託する業務では、1年から3年程度の主な実施期間において、症例数や対象疾患に起因する治験の難易度などにより受託総額が決定します。この実施期間についてクライアントと委受託契約を締結し、契約に従い毎月売上が発生します。

受注残高は、既に契約を締結済みの受託業務の受注金額の残高であります。これは、今後1年から5年程度の契約期間で発生する売上高を示しており、当社グループの今後の業績予想の根拠となる指標であります。

下表のとおり、2019年3月期末の受注残高に比べ2020年5月25日時点の受注残高は20.0%増加しておりますが、これは、既存の委受託契約を順調に消化し受注残高の金額が売上高として計上されたものの、これを上回る受託案件の新規契約があったことによるものです。具体的には、海外バイオベンチャーから当社が日本で治験国内管理人も務める大型治験案件を受注した他、海外大手製薬会社から複数の日本での治験案件を新たに受注したことや米国子会社の営業体制の強化の効果が発現し、米国バイオベンチャーから多くの受注を獲得する等しております。現在、新型コロナウイルス感染症からの各国経済の再始動時期を見据え、Webを用いたリモートの営業活動等により新型コロナウイルス感染症のワクチンや治療薬を含む新規受注の深耕を各国で実施し複数の打診を受けており、日亜米欧のグローバル受託体制の進展による営業面での強みを受注獲得につなげてまいります。

表. 受注残高の推移

(単位: 百万円)

		2018年 3月期末	2019年 3月期末 (A)	2020年 3月期末	2020年 5月25日時点 (B)	増減率% (B-A)/A
受注残高		12,692	16,282	19,900	19,534	20.0
内訳	エーザイ	1,685	3,350	3,802	3,660	9.3
	中外製薬	3,674	3,579	3,227	3,114	△13.0
	小野薬品工業	2,817	2,476	1,328	1,254	△49.3
	その他	4,514	6,876	11,541	11,504	67.3

ハ. 新型コロナウイルス感染拡大に関するリスク情報

当社グループは製薬会社等から新薬開発のための治験や新薬発売後の臨床研究に関する業務を受託しており、医療機関において治験や臨床試験が適切かつ迅速に実施され、新薬が早期に承認・発売され多くの患者様に適切に使用されるための大きな役割を担っています。

当社グループは、企業理念に「医薬品開発のあらゆる場面で常にプロフェッショナルとしての質を提供し、ステークホルダーである製薬会社、医療機関、患者ならびに株主、従業員の幸せを追求する。」を掲げており、この度の新型コロナウイルス感染拡大の状況下においても、従業員の安全を確保するため様々な施策を講じつつ、治験や臨床試験の進捗に影響が出ないよう業務を継続しております。一方、新型コロナウイルス感染症のさらなる感染拡大や再燃等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす以下のようなリスクがあると考えています。

当社グループは、リスクの発生を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、今後起こり得るさまざまな要因により、大きな影響を受ける可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものです。

① 従業員が新型コロナウイルスに感染するリスク

当社グループの事業は医療機関に訪問し業務を行うことが多いため、従業員に対しては時差出勤や在宅勤務、出社時の体温・体調チェックの徹底に加え、マスク配布と医療機関訪問時の着用の徹底、アルコール消毒薬等の配備と手洗い・咳エチケット等の感染予防策の周知徹底など、新型コロナウイルス感染予防に対して細心の注意を図り感染対策を講じています。一方、当社グループの従業員でクラスター感染が発生し、代替の従業員を用意できない等により、業務の継続が長期間にわたり困難になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

② 依頼者が新型コロナウイルス感染拡大の影響により開発を中断・延期するリスク

依頼者である製薬会社等において、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止や資金面での問題等の理由から、実施中もしくは予定している治験や臨床研究を中止または延期する状況が発生又は長期化した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 医療機関において新型コロナウイルス感染拡大の影響により臨床試験等の実施が不可能となるリスク

治験や臨床試験を実施する医療機関において、新型コロナウイルスの感染拡大等により医療機関のスタッフや施設などの機能が制限または停止し、被験者(患者)の募集や治験の実施に支障が出る場合や、当社の従業員が訪問を制限され業務を実施できない場合など、治験や臨床研究の実施が長期間にわたり影響を受ける場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,001百万円増加し、14,260百万円(7.6%増)となりました。これは、主に現金及び預金、売掛金及び立替金の増加によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ913百万円増加し、8,922百万円(11.4%増)となりました。これは、主に前受金の増加によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ87百万円増加し、5,338百万円(1.7%増)となりました。これは、主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より155百万円増加し、5,210百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、1,192百万円(前連結会計年度は796百万円の使用)となりました。これは、主に売上債権の増加額474百万円及び立替金の増加額165百万円があったものの、税金等調整前当期純利益808百万円の計上、前受金の増加額872百万円及び預り金の増加額313百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、144百万円(前連結会計年度は2,617百万円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出115百万円及び無形固定資産の取得による支出16百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、903百万円(前連結会計年度は3,282百万円の獲得)となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出150百万円、長期借入金の返済による支出419百万円及び配当金の支払額270百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
自己資本比率 (%)	42.4	49.4	56.3	39.6	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	643.8	402.9	490.9	232.6	129.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.5	0.7	5.9	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	217.1	596.6	242.8	57.2	78.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期的な成長による企業価値向上と利益還元のバランスの最適化を図ることを重要施策と位置付け、株主の皆様からお預かりした資本に対して如何に報いるかという視点に立ち、業績を勘案した配当施策を行い、安定的な利益還元に努めてまいります。当社は、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

当社は、期末に年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、2020年3月期の普通株式の期末配当金は、普通配当13円に2019年3月期の連結売上高が100億円を突破したことを記念した記念配当1円を加えた1株当たり14円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社リニカル）及び連結子会社21社で構成され、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託する医薬品開発業務受託事業（CRO事業）を主たる業務としており、その他に、医薬品販売支援事業（育薬事業）を行っております。

近年、製薬会社は、特許切れや薬価下落の問題を背景として、多額の研究開発費を投じて、新薬開発に挑んでおります。このような中、製薬会社のCROに対するアウトソーシングのニーズが高まっているものと当社グループは考えております。

既存のCROは、製薬会社が有する様々なニーズに応えるため、業務内容を多角化すると共に業務形態も多角化させ、治験業務全般の受託やCRA（注1）の派遣等、あるいはそれらの混合型などのビジネスモデルを展開しております。

しかしながら、当社グループは同業他社との差別化を図り、製薬会社から高い評価を獲得するためには、業務内容や業務形態を多角化するよりも、選択と集中を推し進めることが重要であると考えております。実際にCRO先進国といわれる欧米では特定領域の治験に注力することにより製薬会社から高い評価を得ているCROが存在しております。

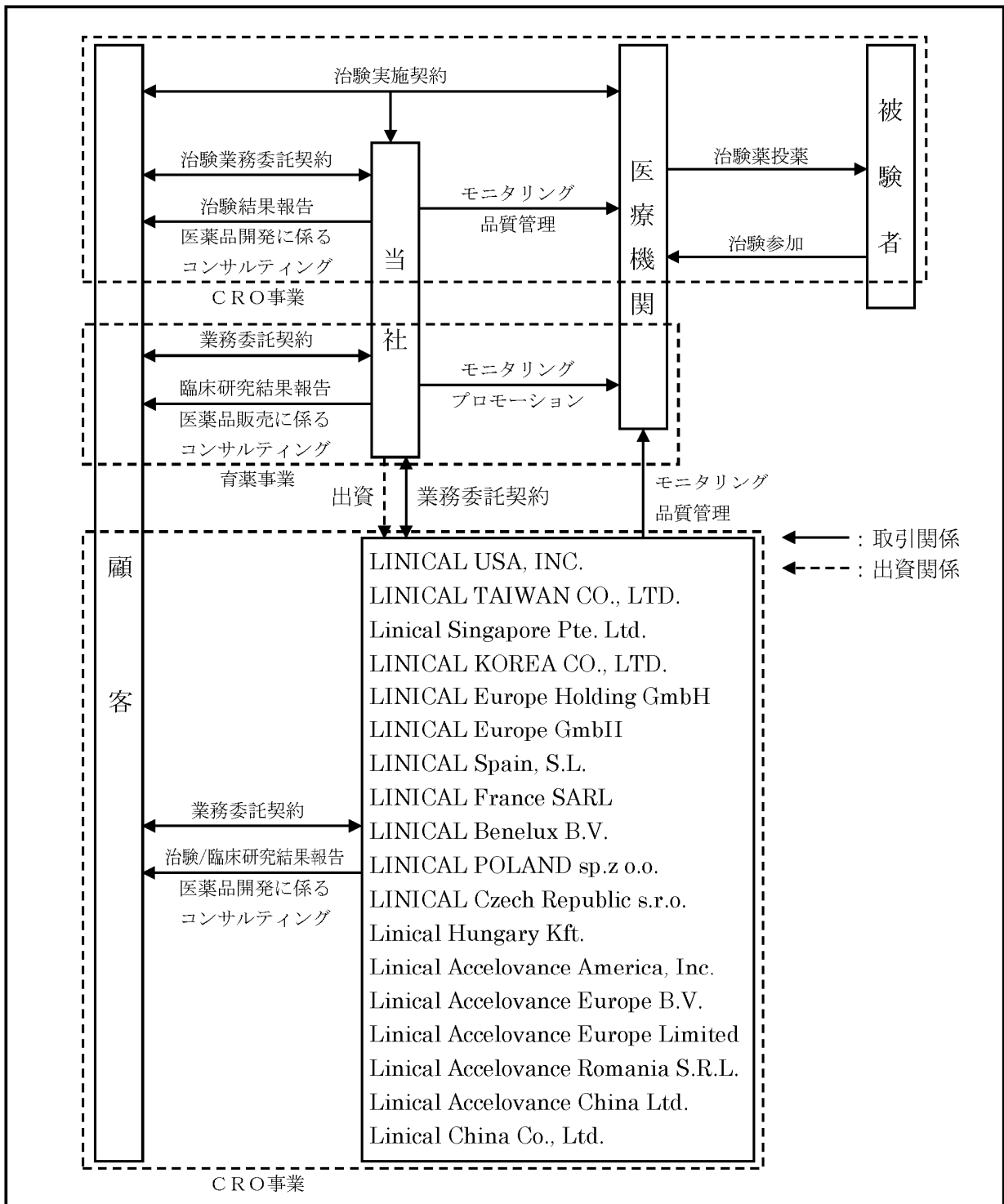
このような考えの下、当社グループは、医薬品開発の中でも難易度・重要度の高いフェーズⅡ及びフェーズⅢにおけるモニタリング業務並びにそれに付随する品質管理業務及びコンサルティング業務に注力し、受託特化型の業務形態を取っております。

また、当社グループは、CRO事業で得たノウハウを活かすことができる事業として、医薬品開発業務の下流に当たる製造販売後の市場において、医薬品販売支援（育薬）事業を展開しております。

（注1）CRA（Clinical Research Associate）とは、臨床開発モニターと訳されます。医薬品開発段階での治験が、薬機法、その他の関連法令及び治験実施計画書を遵守して行われているかどうかを監視（モニタリング）する担当者のことをいいます。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) LINICAL USA, INC. (注) 2	米国 ニューヨーク州	300千USドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL TAIWAN CO., LTD. (注) 2	台湾台北市	13百万台湾ドル	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) Linical Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	216千シンガポール ドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託
(連結子会社) LINICAL KOREA CO., LTD. (注) 2	韓国ソウル特別市	1,000百万ウォン	CRO事業	100.0	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe Holding GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	持株会社	100.0	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Europe GmbH	ドイツ ヘッセン州	25千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Spain, S. L.	スペイン マドリード州	3千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・業務の委託 ・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL France SARL (注) 2	フランス パリ市	1,002千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Benelux B. V. (注) 4	オランダ ヘルダーラント州	18千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL POLAND sp. z o.o.	ポーランド ワルシャワ市	5千ズウォティ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) LINICAL Czech Republic s. r. o.	チェコ プラハ市	200千コルナ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Hungary Kft.	ハンガリー ブダペスト	3,000千ハンガリー フォリント	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任
(連結子会社) Linical Accelovance America, Inc.	米国 メリーランド州	108千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任 ・業務の委受託
(連結子会社) Linical Accelovance Europe B. V. (注) 4	オランダ 北ブラバント州	18千ユーロ	CRO事業	100.0 (100.0)	・役員の兼任

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Linical Accelovance Europe Limited (注) 5	イギリス サフォーク州	1ポンド	CRO事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任
(連結子会社) Linical Accelovance Romania S.R.L. (注) 6	ルーマニア ティミシュ県	16千 ルーマニアレイ	CRO事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任
(連結子会社) 立力科阿克赛诺 (北京)医药研发咨询 有限公司 (Linical Accelovance China Ltd.)	中華人民共和国 北京市	100千USドル	CRO事業	100.0 (100.0)	・ 役員の兼任 ・ 業務の委託
(連結子会社) 立力科(上海)医 薬科技有限公司 (Linical China Co., Ltd.) (注) 2	中華人民共和国 上海市	3百万人民币	CRO事業	100.0	・ 役員の兼任 ・ 業務の委託
その他3社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 2020年4月1日付けでLINICAL Benelux B.V.とLinical Accelovance Europe B.V.は、Linical Accelovance Europe B.V.を存続会社として合併し、Linical Netherlands B.V.に社名変更しております。

5. 2020年4月1日付けでLinical U.K. Limitedに社名変更しております。

6. 2020年4月9日時点でLinical Romania S.R.L.の会社名称の使用許可をルーマニア政府のGeneral Secretaryより認可頂いております。ただし、会社名の変更登記は現時点で手続き中であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,055,547	5,210,902
売掛金	1,602,463	2,057,439
前払費用	150,281	140,172
立替金	663,686	821,450
その他	290,012	319,351
貸倒引当金	△38,361	△31,846
流動資産合計	7,723,630	8,517,469
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	80,169	91,031
減価償却累計額	△29,073	△39,486
建物附属設備 (純額)	51,095	51,545
工具、器具及び備品	266,183	330,297
減価償却累計額	△186,800	△193,907
工具、器具及び備品 (純額)	79,383	136,389
リース資産	10,618	630,383
減価償却累計額	△6,845	△76,517
リース資産 (純額)	3,772	553,865
有形固定資産合計	134,251	741,801
無形固定資産		
のれん	4,234,818	3,832,686
その他	226,547	201,020
無形固定資産合計	4,461,365	4,033,707
投資その他の資産		
投資有価証券	268,965	291,980
長期前払費用	811	952
差入保証金	444,925	455,084
繰延税金資産	225,283	219,990
投資その他の資産合計	939,985	968,008
固定資産合計	5,535,602	5,743,517
資産合計	13,259,233	14,260,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	419,976	419,976
未払金	580,406	657,293
未払費用	383,168	403,171
未払法人税等	395,292	84,515
未払消費税等	93,127	56,730
前受金	690,252	1,534,089
預り金	339,447	646,133
賞与引当金	177,028	182,933
その他	67,114	93,465
流動負債合計	4,345,814	5,128,308
固定負債		
長期借入金	3,103,494	2,683,518
リース債務	2,103	495,978
退職給付に係る負債	501,424	563,236
その他	55,564	51,194
固定負債合計	3,662,586	3,793,927
負債合計	8,008,400	8,922,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金	73,000	50,423
利益剰余金	5,715,150	5,927,102
自己株式	△657,371	△657,371
株主資本合計	5,344,822	5,534,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△722	32,503
為替換算調整勘定	△73,446	△222,327
退職給付に係る調整累計額	△19,820	△5,624
その他の包括利益累計額合計	△93,989	△195,447
純資産合計	5,250,832	5,338,750
負債純資産合計	13,259,233	14,260,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,313,468	10,935,241
売上原価	7,500,290	7,404,683
売上総利益	3,813,178	3,530,558
販売費及び一般管理費	※1 2,600,210	※1 2,525,322
営業利益	1,212,967	1,005,235
営業外収益		
受取利息	1,608	1,214
為替差益	67,183	—
営業外収益合計	68,791	1,214
営業外費用		
支払利息	13,486	15,170
為替差損	—	48,805
投資有価証券評価損	10,231	16,320
その他	4,715	7,995
営業外費用合計	28,433	88,291
経常利益	1,253,326	918,158
特別損失		
事業構造改善費用	※2 89,095	※2 39,109
仲裁関連費用	—	※3 70,811
特別損失合計	89,095	109,920
税金等調整前当期純利益	1,164,230	808,237
法人税、住民税及び事業税	636,787	344,784
法人税等調整額	△41,012	△19,537
法人税等合計	595,774	325,246
当期純利益	568,455	482,990
親会社株主に帰属する当期純利益	568,455	482,990

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	568,455	482,990
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,602	33,226
繰延ヘッジ損益	5,228	—
為替換算調整勘定	△21,158	△148,880
退職給付に係る調整額	1,158	14,196
その他の包括利益合計	△17,373	△101,457
包括利益	551,082	381,533
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	551,082	381,533
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	5,396,674	△402,427	5,281,290
当期変動額					
剰余金の配当			△249,980		△249,980
親会社株主に帰属する当期純利益			568,455		568,455
自己株式の取得				△254,944	△254,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	318,475	△254,944	63,531
当期末残高	214,043	73,000	5,715,150	△657,371	5,344,822

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,880	△5,228	△52,288	△20,979	△76,616	5,204,674
当期変動額						
剰余金の配当						△249,980
親会社株主に帰属する当期純利益						568,455
自己株式の取得						△254,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,602	5,228	△21,158	1,158	△17,373	△17,373
当期変動額合計	△2,602	5,228	△21,158	1,158	△17,373	46,157
当期末残高	△722	—	△73,446	△19,820	△93,989	5,250,832

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	214,043	73,000	5,715,150	△657,371	5,344,822
当期変動額					
剰余金の配当			△271,038		△271,038
親会社株主に帰属する当期純利益			482,990		482,990
組織再編による減少		△22,576			△22,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△22,576	211,952	—	189,375
当期末残高	214,043	50,423	5,927,102	△657,371	5,534,198

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△722	—	△73,446	△19,820	△93,989	5,250,832
当期変動額						
剰余金の配当						△271,038
親会社株主に帰属する当期純利益						482,990
組織再編による減少						△22,576
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,226	—	△148,880	14,196	△101,457	△101,457
当期変動額合計	33,226	—	△148,880	14,196	△101,457	87,918
当期末残高	32,503	—	△222,327	△5,624	△195,447	5,338,750

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,164,230	808,237
減価償却費	128,741	177,147
のれん償却額	318,292	281,702
長期前払費用償却額	4,261	4,469
事業構造改善費用	—	39,109
仲裁関連費用	—	70,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△195,750	6,520
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,882	△4,234
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	82,469	79,845
受取利息及び受取配当金	△1,608	△1,214
支払利息	13,486	15,170
投資有価証券評価損益 (△は益)	10,231	16,320
為替差損益 (△は益)	△84,213	△57,189
売上債権の増減額 (△は増加)	300,050	△474,794
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,024	△35,558
立替金の増減額 (△は増加)	△388,692	△165,058
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,691	7,494
未払金の増減額 (△は減少)	△379,338	66,532
未払費用の増減額 (△は減少)	△178,292	29,038
前受金の増減額 (△は減少)	△170,240	872,914
預り金の増減額 (△は減少)	△741,115	313,437
その他	△78,007	△50,618
小計	△191,279	2,000,084
利息及び配当金の受取額	1,613	1,215
利息の支払額	△13,936	△15,202
法人税等の支払額	△593,208	△707,159
事業構造改善費用の支払額	—	△39,109
仲裁関連費用の支払額	—	△47,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△796,810	1,192,344
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△80,000	—
有形固定資産の取得による支出	△42,500	△115,686
無形固定資産の取得による支出	△13,871	△16,122
長期前払費用の取得による支出	△251	△1,284
投資事業組合からの分配による収入	5,153	7,669
差入保証金の差入による支出	△36,917	△21,399
差入保証金の回収による収入	10,459	2,620
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,459,575	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,617,503	△144,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,200,000	△150,000
長期借入れによる収入	2,800,000	—
長期借入金の返済による支出	△209,970	△419,976
自己株式の取得による支出	△254,944	—
配当金の支払額	△249,994	△270,916
リース債務の返済による支出	△2,936	△62,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,282,153	△903,259
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,648	10,471
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△117,511	155,355
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,058	5,055,547
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,055,547	※1 5,210,902

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 21社

主要な連結子会社の名称

LINICAL USA, INC.

LINICAL TAIWAN CO., LTD.

LINICAL KOREA CO., LTD.

LINICAL Europe Holding GmbH

LINICAL Europe GmbH

LINICAL Spain, S.L.

LINICAL France SARL

Linical Accelovance America, Inc.

他13社

当連結会計年度において、立力科（上海）医薬科技有限公司（Linical China Co., Ltd.）を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社はありません。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

立力科阿克赛诺(北京)医药研发咨询有限公司（Linical Accelovance China Ltd.）及び立力科（上海）医薬科技有限公司（Linical China Co., Ltd.）の決算日は12月31日であり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法）を、連結子会社は主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 3～15年

工具、器具及び備品 3～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理額

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間（16年～18年）にわたり、定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、当連結会計年度の期首からIFRS第16号「リース」を適用しています。

これに伴い、借手のリース取引については、原則すべてのリースについて使用权資産及びリース負債を認識するとともに、使用权資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を計上しています。

この結果、当連結会計年度における連結貸借対照表は、有形固定資産が548,126千円、流動負債のその他が72,071千円、固定負債のリース債務が488,009千円それぞれ増加しています。

また、当連結会計年度の営業利益が3,133千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が1,747千円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	483,348千円	487,767千円
給与手当	639,024	602,617
従業員賞与	115,726	97,717
賞与引当金繰入額	10,850	15,141
退職給付費用	19,099	25,722
法定福利費	105,372	157,543
人材紹介料	30,303	65,248
旅費交通費	123,971	102,631
支払手数料	375,569	359,889
不動産賃借料	73,465	50,788
のれん償却額	318,292	281,702
租税公課	93,079	75,870

※2 事業構造改善費用

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主にLinical Accelovance America, Inc. の米国内拠点の整理や余剰人員の整理に関連する費用であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

グループ管理の実効性強化と意思決定の迅速化のため、Linical Accelovance America, Inc. の欧州子会社をLINICAL Europe Holding GmbHに統合するグループ内組織再編に関連する費用であります。

※3 仲裁関連費用

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

2019年10月18日に「当社海外子会社に対する仲裁の申立に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社の子会社であるLinical Accelovance America, Inc. の前身であるAccelovance, Inc社(以下「ACV社」)が、Topical Remedy, LLC(以下「TR社」)から受託しておりました治験業務(なお、本治験は、当社がACV社を買収した2018年4月16日以前の2018年4月2日に終了しております。)に関し、2019年6月11日に\$12,000,000以上の支払いを求める旨のAMERICAN ARBITRATION ASSOCIATIONへの仲裁申立がなされ、2019年10月15日にTR社により当該仲裁手続の開始に要する費用が支払われたことから当該仲裁手続が進行することとなりました。これに伴い、仲裁対応のために発生した弁護士報酬等であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,740,000	—	—	24,740,000
合計	24,740,000	—	—	24,740,000
自己株式				
普通株式(注)	2,014,543	138,902	—	2,153,445
合計	2,014,543	138,902	—	2,153,445

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得138,800株及び単元未満株式の買取り102株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月31日 取締役会	普通株式	249,980	11.00	2018年3月31日	2018年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	271,038	利益剰余金	12.00	2019年3月31日	2019年6月11日

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,740,000	—	—	24,740,000
合計	24,740,000	—	—	24,740,000
自己株式				
普通株式	2,153,445	—	—	2,153,445
合計	2,153,445	—	—	2,153,445

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月27日 取締役会	普通株式	271,038	12.00	2019年3月31日	2019年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月25日 取締役会	普通株式	316,211	利益剰余金	14.0	2020年3月31日	2020年6月11日

(注) 1株当たり配当額は、普通配当13円00銭と記念配当1円00銭であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	5,055,547千円	5,210,902千円
現金及び現金同等物	5,055,547	5,210,902

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにAccelovance, Inc. (現Linical Accelovance America, Inc.) を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,636,512 千円
固定資産	138,340
のれん	3,418,379
流動負債	△1,629,618
固定負債	△35,972
株式の取得価額	3,527,641
現金及び現金同等物	△1,068,065
差引：取得のための支出	△2,459,575

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製薬会社の医薬品開発における治験の一部を受託するCRO事業と、製薬会社に対して医療機関向け医薬品の販売を支援する育薬事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「CRO事業」及び「育薬事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,359,030	954,438	11,313,468	—	11,313,468
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	10,359,030	954,438	11,313,468	—	11,313,468
セグメント利益	2,540,724	313,911	2,854,635	△1,641,667	1,212,967
セグメント資産	7,157,350	243,212	7,400,563	5,858,669	13,259,233
その他の項目					
減価償却費	99,608	2,265	101,874	26,866	128,741
のれん償却額	318,292	—	318,292	—	318,292
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	146,594	1,041	147,636	33,062	180,699

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,641,667千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,858,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額26,866千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	CRO事業	育薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,902,888	1,032,353	10,935,241	—	10,935,241
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,902,888	1,032,353	10,935,241	—	10,935,241
セグメント利益	2,188,368	427,600	2,615,968	△1,610,733	1,005,235
セグメント資産	7,670,774	509,910	8,180,685	6,080,301	14,260,986
その他の項目					
減価償却費	120,621	1,890	122,512	54,635	177,147
のれん償却額	281,702	—	281,702	—	281,702
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	613,920	2,239	616,160	125,666	741,826

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,610,733千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額6,080,301千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、差入保証金並びに有形固定資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額54,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額125,666千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産分であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
1株当たり純資産額	232円48銭	1株当たり純資産額	236円37銭
1株当たり当期純利益	25円09銭	1株当たり当期純利益	21円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	568,455	482,990
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	568,455	482,990
普通株式の期中平均株式数(株)	22,657,251	22,586,555

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,636,233	2,372,186
売掛金	1,091,645	1,393,286
前払費用	71,363	72,236
短期貸付金	481,875	178,388
立替金	501,666	628,797
その他	58,839	171,700
流動資産合計	5,841,623	4,816,596
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	34,380	40,513
工具、器具及び備品	17,904	15,751
リース資産	3,772	1,546
有形固定資産合計	56,057	57,811
無形固定資産		
ソフトウェア	9,773	5,991
無形固定資産合計	9,773	5,991
投資その他の資産		
投資有価証券	268,965	291,980
関係会社株式	3,897,100	4,398,202
長期貸付金	1,707,351	2,021,727
長期前払費用	811	952
差入保証金	380,161	391,259
繰延税金資産	307,290	205,190
投資その他の資産合計	6,561,680	7,309,312
固定資産合計	6,627,511	7,373,115
資産合計	12,469,135	12,189,711

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,200,000	1,050,000
1年内返済予定の長期借入金	419,976	419,976
未払金	366,584	437,014
未払費用	99,070	102,307
未払法人税等	340,361	38,000
未払消費税等	85,023	53,978
前受金	8,168	26,355
預り金	218,106	436,598
リース債務	2,325	1,937
賞与引当金	160,890	166,103
その他	53,961	1,008
流動負債合計	2,954,467	2,733,279
固定負債		
長期借入金	3,103,494	2,683,518
リース債務	1,873	530
退職給付引当金	424,337	497,480
固定負債合計	3,529,705	3,181,529
負債合計	6,484,172	5,914,809
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,043	214,043
資本剰余金		
資本準備金	73,000	73,000
資本剰余金合計	73,000	73,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	6,345,014	6,601,727
利益剰余金合計	6,356,014	6,612,727
自己株式	△657,371	△657,371
株主資本合計	5,985,685	6,242,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△722	32,503
評価・換算差額等合計	△722	32,503
純資産合計	5,984,963	6,274,902
負債純資産合計	12,469,135	12,189,711

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	7,686,609	7,406,639
売上原価	5,073,952	5,365,376
売上総利益	2,612,657	2,041,262
販売費及び一般管理費	1,001,338	1,087,386
営業利益	1,611,318	953,876
営業外収益		
受取利息	58,101	63,379
為替差益	61,469	—
その他	150	179
営業外収益合計	119,722	63,558
営業外費用		
支払利息	9,290	9,884
為替差損	—	67,111
投資有価証券評価損	10,231	16,320
その他	2,659	639
営業外費用合計	22,180	93,956
経常利益	1,708,860	923,478
特別損失		
投資損失引当金繰入額	70,816	—
事業構造改善費用	—	14,401
特別損失合計	70,816	14,401
税引前当期純利益	1,638,044	909,077
法人税、住民税及び事業税	554,253	293,862
法人税等調整額	△51,710	87,463
法人税等合計	502,543	381,325
当期純利益	1,135,501	527,751

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	5,459,493	5,470,493	△402,427	5,355,109	
当期変動額									
剰余金の配当					△249,980	△249,980		△249,980	
当期純利益					1,135,501	1,135,501		1,135,501	
自己株式の取得							△254,944	△254,944	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	885,521	885,521	△254,944	630,576	
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	6,345,014	6,356,014	△657,371	5,985,685	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,880	△5,228	△3,348	5,351,760
当期変動額				
剰余金の配当				△249,980
当期純利益				1,135,501
自己株式の取得				△254,944
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,602	5,228	2,626	2,626
当期変動額合計	△2,602	5,228	2,626	633,202
当期末残高	△722	-	△722	5,984,963

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	214,043	73,000	73,000	11,000	6,345,014	6,356,014	△657,371	5,985,685
当期変動額								
剰余金の配当					△271,038	△271,038		△271,038
当期純利益					527,751	527,751		527,751
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	256,712	256,712	—	256,712
当期末残高	214,043	73,000	73,000	11,000	6,601,727	6,612,727	△657,371	6,242,398

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△722	—	△722	5,984,963
当期変動額				
剰余金の配当				△271,038
当期純利益				527,751
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,226		33,226	33,226
当期変動額合計	33,226	—	33,226	289,939
当期末残高	32,503	—	32,503	6,274,902

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。